

多発テロ発生後の世界と日本経済

伊木 誠

國學院大学経済学部教授

1 一挙に広がった「世界同時不況」論

2001年9月11日アメリカで発生した同時多発テロはまさに衝撃的な出来事であった。9月11日を境にして、アメリカ国民だけではなく世界全体の消費者の行動は大きく変化し、そのマイナス影響は多くの産業分野に波及した。商務省が公表したアメリカの個人所得・消費統計によると、9月の個人消費支出は前月比1.8%（年率約1280億ドル、約15.6兆円）の減少と、1987年以来14年半ぶりの大幅な下落となった。とくに米国人の海外旅行は前月比で35.7%減、航空サービス支出は34.7%減、映画館は19.5%減、米国人以外の旅行は24.5%減となっており、飛行機はガラガラ、映画館、劇場やレストランなどもガラガラというテロ発生直後の報道が統計数値によって確認された。また9月の個人貯蓄率は4.1%へ、前月よりも一挙に0.6ポイントも上昇し、消費意欲の減退を裏付けている。さらに9月のアメリカの鉱工業

生産は前月比1.0%の落ち込み、前年同月比では5.8%のマイナスとなり、完全失業率も5.4%へ急上昇した。

同様の動きは日本でも生じた。国土交通省がまとめた9月の大手旅行会社50社の海外旅行取扱額は前年同月比で25.7%減少と、湾岸戦争の影響を受けた91年3月の42.0%減、2月の38.6%減に次ぐ大幅なマイナスとなった。また日本では狂牛病というマイナス要因も加わり、9月の実質家計消費支出は前年同月比で3.7%の減少となった。鉱工業生産は前月比で2.9%のマイナス、前年同月比で12.7%という95年基準の生産統計としては過去一度もなかった最大の落ち込みとなった。さらに完全失業率も前月に比べて0.3ポイントも上昇し、5.3%という1953年以来最悪の水準に達してしまった。

こうした一連の暗い経済指標に続いて、7~9月期のアメリカの実質GDPが前期比0.1（年率0.4%）の減少と、93年以来8年半ぶりにマイナス成長となったことは大きな衝撃であった。アメリカ景気が単なる“減速”過程ではなく、1990~91年以來10年ぶりに本格的な「不況」局面に突入したことが確実になったからである。アメリカでは「2四半期連続で実質成長率がマイナス」になった場合「不況」と判定するという慣例があり、7~9月期に引き続き、テロの影響がより鮮明に現れてくる10~12月期の実質GDPが前期比でマイナスになることは確実だからである。

こうした状況のなかで不況論議が強まったのは当然のことであった。だが最近の不況論議には2

いき まこと

1935年生。静岡大学文理学部卒。東京大学大学院理論経済学専攻博士課程修了。66年國學院大学助教授、78年より教授。一方で、国民経済研究協会に関わり、62年研究員を経て、主任研究員、常務理事を務め、現在、会長。

表1 テロの影響を織り込んだ世界経済見通し（単位：%）

	IMFの見通し（11月15日）		OECDの見通し（10月1日）	
	2001年	2002年	2001年	2002年
世界全体	2.4% (▲0.8)	2.4% (▲1.5)		
アメリカ	1.1% (▲0.4)	0.7% (▲1.8)	1.1% (▲0.6)	1.3% (▲1.8)
イギリス	2.0% (▲0.6)	2.4% (▲0.4)	1.9% (▲0.6)	1.6% (▲1.0)
ドイツ	0.8% (▲1.1)	1.8% (▲0.8)	0.7% (▲1.5)	1.0% (▲1.4)
フランス	2.0% (▲0.5)	2.1% (▲0.5)	1.9% (▲0.7)	1.6% (▲1.1)
日本	▲0.9% (▲1.5)	▲1.3% (▲2.8)	▲0.7% (▲1.7)	▲0.8% (▲1.9)
NIEs	1.0% (▲2.8)	4.3% (▲1.2)		
ASEAN	2.4% (▲1.0)	4.1% (▲0.6)		

()内は前回予測（IMFは4月、OECDは5月）からの下方修正分。IMFの世界、アメリカ、日本以外は9月26日の推計値

つの大きな特徴がある。

その第1の特徴は、同時多発テロと、それに対する軍事的報復戦争のマイナス影響をきわめて大きく評価する考え方が多いということである。第2の特徴は、日本やアメリカなどでたまたま同時に不況が発生するという意味ではなく、戦後一度も生じなかった「世界恐慌」発生の可能性を示唆する「世界同時不況」論が展開されていることである。事実同時多発テロ発生以降の経済ジャーナリズム、とくに経済雑誌の表紙、紙面には「恐慌」とか「世界恐慌」という言葉や文字が溢れている。

2 無差別テロと報復戦争の経済的影響

では今回のテロとそれに対する報復戦争のマイナス影響はどのように推計されているのか。表1は、IMFとOECDが発表した「テロの影響を織り込んだ世界経済見通し」と、今年4～5月に発表した前回見通しとの差異を示したものである。もちろんこの半年間にアメリカやヨーロッパ、東アジアの景気の自律的な“減速”の動きが進行しており、前回見通しとテロ発生後の見通しの差異を全て

「テロとそれへの武力報復戦争」の影響と見なすわけにはいかないが、でもかなりの部分が「テロ発生とそれへの報復」によってもたらされるマイナス分であると考えてよい。

この表1から読み取れる第1のポイントは、同時多発テロ・炭疽菌テロとそれへの報復戦争のマイナス影響が、2001年と2002年の2年間にわたって現れると考えられていることである。テロの発生が01年9月、武力報復開始が10月であったことから、そのマイナスの影響は主として02年に現れると考えるのが普通であるが、どの予測でも01年にそのマイナス影響が大きく現れると推計している。第2のポイントは、テロとそれへの報復のマイナス影響は、アメリカ、ヨーロッパよりも、東アジア、NIEs4カ国とASEAN諸国、さらに日本でより大きく現れるという推計になっていることである。

同様のことは日本国内の各機関見通しについても指摘できる。日本の民間シンクタンクは、同時テロとそれへの報復軍事攻撃のマイナス影響を、01年度について実質成長率を0.2～1.7%（実質GDP約1.1～9.0兆円減）引き下げる、また02年度については0.3～1.5%（実質GDP約1.6～8.0兆円減）引き下げると推計しており、かなり大きな

需要削減効果があると推計されている。

ところで、今回のテロとそれへの報復戦争の影響、世界経済や世界の景気に対する影響を測定する場合、1つの重要な手がかりになるのは1990～91年に生じた“湾岸戦争”の体験である。“湾岸戦争”は、90年8月2日、イラク軍のクエートへの侵攻を契機に始まり、その5ヶ月後の91年1月17日多国籍空軍のイラク空爆開始、そして約40日後の2月28日、ブッシュ大統領が「湾岸戦争の勝利と戦闘停止」を宣言し、戦争は終結した。この戦争の時期とほぼ重なるかたちで、アメリカの不況が進行した。アメリカの実質GDPは、90年7～9月期に前期比0.4%（年率1.6%）、90年10～12月期に1.0%（年率3.9%）、91年1～3月期に2.1%（年率8.0%）のマイナスと、3四半期連続で前期比でマイナスとなり、「2四半期連続マイナスで不況」という定義通りの不況となったわけである。アメリカの景気の基準日付けを決定するNBER（全米経済研究所）は、この不況期間を90年7月から91年3月までの8ヶ月間と判定している。

ところで問題は、90～91年のアメリカ不況について、この不況の最大の「原因」が、イラクのクエート侵攻とそれに対する報復軍事攻撃であったという見方が強かったことである。つまり90～91年不況について、“湾岸戦争”の勃発⇒消費者心理の冷え込み⇒個人消費の減退⇒不況の進行、という因果関係で説明するわけである。今年9月のテロ発生以後にも、同時多発テロ（炭疽菌によるバイオテロも含む）が不況の直接的な「原因」であり、大規模テロの発生⇒報復軍事攻撃⇒消費者心理の冷え込み⇒個人消費の落ち込み⇒生産の収縮⇒失業の増大⇒不況の深刻化、という因果関係で説明する傾向が強い。

だが90～91年不況の経過を詳細にみると、“湾岸戦争”が不況の直接の、しかも最大の原因と考えることは正しくない。その第1の理由は、このときのアメリカの景気の「山」は90年7月で、

イラクのクエート侵攻の1ヶ月前であったことである。第2の理由は、個人消費支出が前期比でマイナスとなるのは90年10～12月期からであり、実質GDPが前期比でマイナスになった時期よりも1四半期遅れている。また個人消費減退の中心は耐久消費財への支出減であったが、実質耐久財支出の減少（累積で9.3%の減少）はすでに90年4～6月期から始まっており、“湾岸戦争”が生じた「結果」ではない。

では今回の01～02年のアメリカ不況の場合はどうなのか。アメリカの実質GDPは01年7～9月期に前期比マイナスに転じており、9月11日の同時多発テロ発生の時期と一致している。この点では90～91年の“湾岸戦争”の場合と類似している。しかしアメリカの実質成長率や鉱工業生産の伸び率は、00年7～9月期から明らかに“減速”局面に転じていた。こうした傾向の延長線上に、01年7～9月期の前期比マイナスが生じ、“不況局面”への転換を予測される状況となったのである。さらにアメリカの景気の基準日付けを判定するNBER（全米経済研究所）は、暫定的な判断と断りながらも、01年4月が景気の「山」であったという見方を提示した。

以上みてきたように、90～91年の“湾岸戦争”の場合も、今回の01～02年の場合も、クエートへの侵攻・同時多発テロの発生とそれへの報復戦争が不況の「原因」になったのではなく、景気の“上昇局面”から“下降局面”への転換する時点、つまり景気の「山」を経過した直後の時点で、“湾岸戦争”と今回の同時多発テロが発生したのである。

もちろん同時多発テロとそれへの報復戦争のマイナス影響が全く生じないと考えることはできない。しかし私の判断では、表1に掲げたIMFおよびOECDの修正経済見通しや日本の民間シンクタンクの影響推計は概して「過大推計」である。

そのように判断する根拠の第1は、90～91年の“湾岸戦争”のときのマイナス影響がそれほど大きくなかったということである。90～91年のア

アメリカの不況期間は8ヶ月間であるが、この不況期間はアメリカの戦後9回の不況のなかでは2番目に短い不況である。また実質GDPの累積減少率も2.2%で、これまた戦後9回の不況のうちで4番目に小さい減少率である。90～91年不況が比較的軽微であった最大の理由は、“湾岸戦争”での武力報復が約40日というきわめて短期間に終結したことである。

第2の根拠は、今回の報復戦争でも、11月13～15日に、北部同盟軍による首都ダカールの制圧、タリバン政権の事実上の崩壊が確認される事態となり、今回の場合も、10月7日の空爆の開始から約40日間で1つの区切りを迎えたことである。おそらく今後は、(1) 戦闘規模が「戦争」というよりも「作戦」と呼ぶ程度の小規模戦闘になる。(2) 現在すでに、タリバン後の政権をどのように構築するのかという政治・外交戦略に重点が移ってきており、小規模な戦闘とはいえ、今後2年以上にもわたる戦闘の継続が困難になった、といえるだろう。以上のように考えてくると、もちろんいくつか重要な不確定要素を残してはいるが、テロとそれに対する報復戦争のマイナス影響は、テロ発生直後のショックの大きかった時期の推計よりも小さいと推計される。

3 「世界同時不況」＝「世界恐慌」 発生の可能性

では、最近の不況論議の第2の特徴である「世界同時不況」についてはどのように考えるべきなのか。冒頭にも述べたように、同時多発テロの発生直後から、日本の経済ジャーナリズムでは「世界同時不況」、「世界恐慌」という言葉が目立つようになっていた。『東洋経済統計月報』01年12月号でも、日本のエコノミスト54名を対象とした「世界同時不況」に関するアンケート調査の結果が掲

載されている。ところで問題は、このアンケート調査が、「世界同時不況」というのは一体どういう不況なのか、明確な定義のないまま行われているということである。このアンケート調査でもっとも多かった回答は「すでに世界同時不況に入っている」というもので全体の40.7% (22名)、次いで「その可能性が強い」が24.1% (13名)、3番目は「5分5分の可能性、入っても一時的」で18.5% (10名)、もっとも少なかったのは「その可能性は小さい」で16.7% (9名)であった。

ところで同じ「世界同時不況」という言葉でも、より正確に表現しようとする、次の3つの異なるケースが浮かび上がってくる。つまり

- (1) 米欧日 (またはアジア) で「たまたま同じ時期に」不況が生じるケース、
- (2) 米欧日 (アジア) のいずれかの不況が他の国・地域の不況の原因となり、影響を及ぼしているケース
- (3) 米欧日の不況が相互に密接に関連しあい、景気のスパイラル的悪化が進行するケース、すなわち「世界恐慌」の発生のケース、である。

振り返ってみると、第2次大戦後の世界経済で、「世界同時不況」が問題になったのは、(1) 1957～58年、(2) 1974～75年 (第1次石油危機直後)、(3) 1980～82年 (第2次石油危機直後) の3回で、今回が4回目である。ところで過去3回の場合、ほとんどが前述の(1)のケースで、部分的に(2)のケースが含まれる程度であった。2001年の場合、暦年前半から日本、台湾、が不況局面に移行していることはほぼ確実視されているし、アメリカは7～9月期から、そして10～12月期にはドイツなどユーロ圏でも不況局面への移行が予測されるようになっており、明らかにケース(1)の状態にある。また日本を含む東アジア諸国、またユーロ圏の不況へアメリカのIT景気崩壊が大きく寄与している事実を考慮すれば、現在ケース(2)の状況にあるということもできるであろう。

表2 「世界同時不況」期の主要国の実質成長率(単位%)

	1957～58年		第1次石油危機		第2次石油危機		
	1957	1958	1974	1975	1980	1981	1982
アメリカ	1.9%	▲0.5%	▲0.5%	▲1.3%	▲0.2%	1.9%	▲2.5%
イギリス	1.6%	▲0.2%	▲1.3%	▲1.3%	▲2.9%	▲0.6%	▲0.8%
西ドイツ	5.9%	4.3%	0.3%	▲1.4%	1.5%	0.0%	▲0.8%
フランス	6.0%	2.5%	▲3.2%	0.2%	1.0%	0.5%	1.8%
イタリア	5.9%	5.3%	4.1%	▲3.6%	3.9%	0.2%	▲0.5%
日本	8.1%	6.6%	▲1.2%	3.0%	2.8%	3.1%	3.0%

問題はケース(3)のような「世界同時不況」＝「世界恐慌」がすでに生じているのか、あるいは今後生じるのかということである。結論を先取りして述べれば、「世界恐慌」的状況が生じる可能性は小さい。表2は、「世界同時不況」が問題となった過去3回の時期の主要国の実質成長率を示したものである。この表でみると、第1次石油危機直後の1974～75年に主要国の実質成長率がそろってマイナスになっていることが分かる。しかしこの場合は石油危機直後の物価高騰による実質成長のマイナスであり、結果的には過去3回のいずれのケースも「世界同時不況」と判定されることはなかった。ところでIMFとOECDによる2001～02年の実質成長率は表1に示した通りであるが、ここで実質成長率がマイナスと推計されているのは日本だけである。アメリカと日本、それにドイツや東アジアの国で、四半期別の実質成長率がマイナスとなり、複数の国で不況局面が進行する事態は01年4～6月期以降現実のものとなっている

し、それらの国で輸出や輸入が減少することでマイナスの連鎖が今後さらに進行することはありうる。しかしこうした状況を(3)のケースの「世界同時不況」＝「世界恐慌」と呼ぶのは妥当ではない。

もちろん全てを手放しで楽観視することも問題である。2001～02年の世界経済にとって1つの不安材料は日本で再び金融システム危機が再燃し、その危機が世界に波及することである。11月に入ってから日本の銀行の株価が目立って低落したが、これは不良債権の処理が一向に進展しないことに対する市場の苛立ちを示すものである。もちろん個々の金融機関の経営危機と金融システム全体の危機とは区別して論議される必要がある。この両者を混同した論議が存在していることは由々しき問題である。しかし日本の金融機関や金融政策当局の言動に厳しい危機意識を感じられないことに事実であり、1つの懸念材料として強い関心を払っていく必要がある。

